

来年度のLアラート全国合同訓練実施要綱の主な変更点



■ 実施主催者 表紙

マルチメディア振興センターと消防庁との連名の方向で調整中

■ 訓練名称 表紙

Lアラート全国合同訓練 2023 年度の変更のみ

■ 実施目的 P.3

本訓練では、発災時の自治体からの避難行動の呼びかけやライフライン事業者が発信する情報を、情報発信者と情報伝達者が互いに協力しあい、住民及びその地域の滞在者に複数の伝達ルートで正確・迅速に伝えられる事を確認します。

あわせて、本訓練を契機にその地域の情報発信者と情報伝達者が情報共有や意見交換のできる関係を構築し、災害時の協力関係を強化することを目的とします。

2023年4月から「消防庁被害情報収集・共有システム」が運用開始され、自治体から発信される情報は、「消防庁被害情報収集ハブ」を経由してLアラートに配信されるほか、被害情報など一部の情報は消防庁（消防庁災害対応時系列システム）にも配信されるようになります。

このため、訓練における自治体からの発信項目に「被害情報」を新たに加え、被害情報などの配信が適切に行われることを確認します。

追記

来年度のLアラート全国合同訓練実施要綱の主な変更点



■ 実施内容 P.4

追記：6. 被害情報の発信と確認

- ・被害情報の発信と発信情報の確認（都道府県は必須、市町村は任意）
- ・都道府県からの被害情報の確認（消防庁）

■ 実施時期・参加者 P.5

2023年5月24日（水）と25日（木）

追記：総務省消防庁は「消防庁災害対応時系列システム」に配信される情報の確認

■ 各機関の役割 P.8

追記：総務省消防庁

- ・マルチメディア振興センター（FMMC）と共に実施要綱及び訓練シナリオ(ひな形)作成
- ・都道府県Lアラート担当者研修にて、被害情報の発信を説明

■ 訓練シナリオ P.13

追記：被害情報の発信をシナリオに追加

来年度のLアラート全国合同訓練実施要綱の主な変更点



■ 実施調査票 P.16 P.17

実施調査票のひな型に「被害情報」を追加

■ 訓練結果の取りまとめと送付 P.18

追記：なお、今回新たに訓練項目に追加された被害情報の発信については可能な限り記載をお願いします。

■ 標準的な訓練シナリオ（被害情報） スライド追加 P.25

- ・都道府県は、人的被害・住家被害の項目を入れた被害情報を必ず発信してください。
市町村別内訳の発信については任意とします。
- ・市町村における人的・住家被害の発信は任意です

■ 訓練シナリオ記述例 P.27

被害情報の発信を追加（人的被害及び住家被害、都道府県は必須、市町村は任意）

■ コモンズビューワについての記述を削除

- ・スライド削除：「コモンズツール利用における注意点」
- ・文言修正：コモンズビューワは2022年6月15日をもって、提供及びサポートは終了しています → 廃止されました

■ 災害対策基本法の改正（※）に伴う「避難情報等の改善」についての記述とスライドを削除

（※）災害対策基本法の改正は2021年5月20日施行